

秋田市における宿泊税の導入検討 に関するアンケート集計結果について

第3回秋田市宿泊税検討委員会

令和6年10月28日

アンケートの概要について

○調査目的

市内宿泊事業者を対象に本市の宿泊に関する動向や宿泊税に対する宿泊事業者の考え方を把握するため実施するもの

○調査期間

令和6年9月12日～令和6年10月2日

○調査対象

101施設

※ホテル・旅館、簡易宿所については、秋田市保健所が公表する「旅館業法に基づく許可施設一覧」に基づき実施

※民泊については、秋田県が公表する「住宅宿泊事業者一覧」に基づき実施

○調査方法

調査表を郵送し、同封した返信用封筒により、回収した。

○回答状況

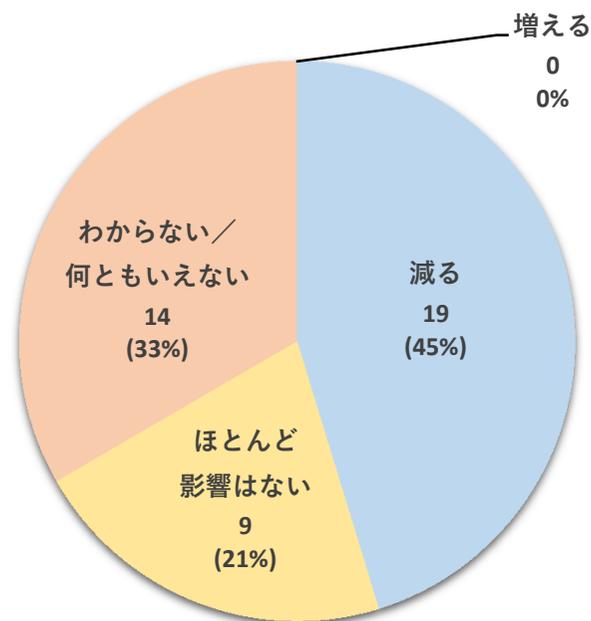
区分	送付件数	回答件数	回答率
ホテル・旅館	75	32	42.7%
簡易宿所	16	5	31.3%
民泊	10	4	40.0%
無記名	-	1	-
合計	101	42	41.6%

集計結果について

1 宿泊税を導入した場合の影響等について伺います。

(1) 宿泊税を導入した場合、宿泊者数にどのような影響があると思いますか。

宿泊者数への影響は、「減る」が19施設（45%）となり、半数に近い事業者が宿泊客の減少を懸念する結果となった。



N = 42

主な意見

○「減る」との回答

- ・ 税額次第、200円以上だと低価格の宿はダメージが大きい。
- ・ 秋田市以外に宿泊者が流れる。
- ・ 宿泊税がどういった税なのか、お客様にしっかりと伝わらないと導入しても理解していただけない。
- ・ 値上げをしなければいけない。
- ・ 価格上昇が集客減に直結する。
- ・ 宿泊税の導入により交流人口の増加につながるとは思えない。

○「ほとんど影響はない」との回答

- ・ 税の有無では宿泊していない。
- ・ 税額にもよるが、利用者は目的があって宿泊するため影響はないのではないか。
- ・ 宿泊料金は変動制のため。

○「わからない／何ともいえない」との回答

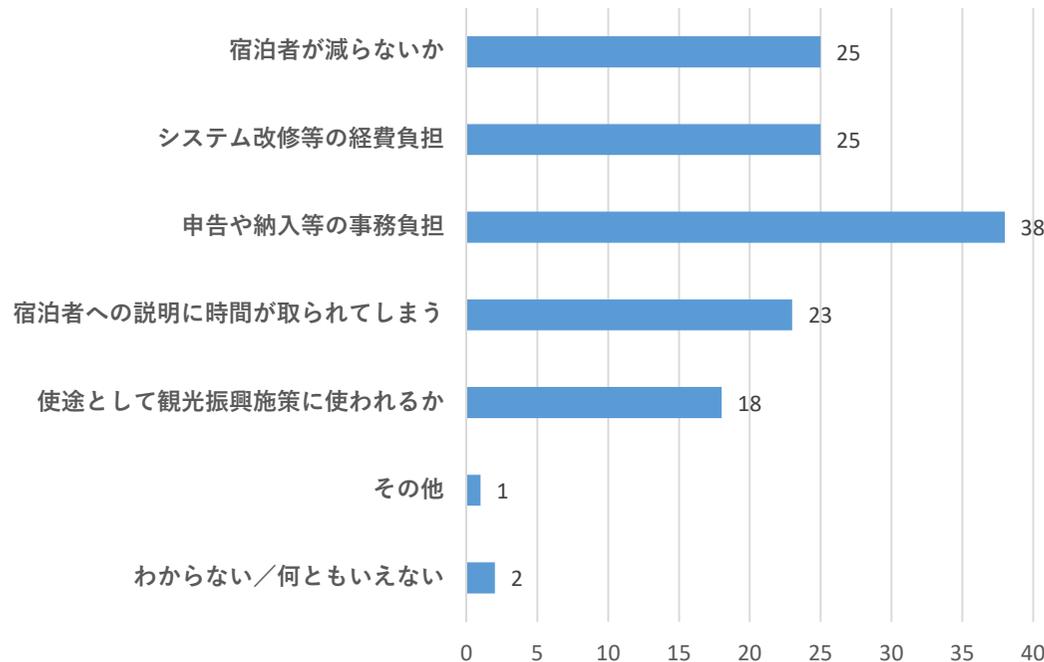
- ・ 宿泊税がどういった税金か、何に利用されるのか、お客様に伝わらないと導入しても理解してもらえない。

集計結果について

(2) 宿泊税は、宿泊事業者の皆様へ特別徴収義務者となっただき、宿泊者から宿泊税を徴収し、市へ徴収した宿泊税の申告や、納入手続が必要になるなど、皆様のご協力が必要となる制度です。

宿泊税を導入するとした場合、どのような懸念や課題がありますか。 **※複数選択可**

宿泊税を導入するとした場合、ほぼ全ての事業者（40/42）が何らかの懸念を示しており、なかでも申告や納入等の事務負担が最も多く、次いで、宿泊者数の減少、システム改修等の経費負担、宿泊者への説明を懸念する回答が多かった。



主な意見

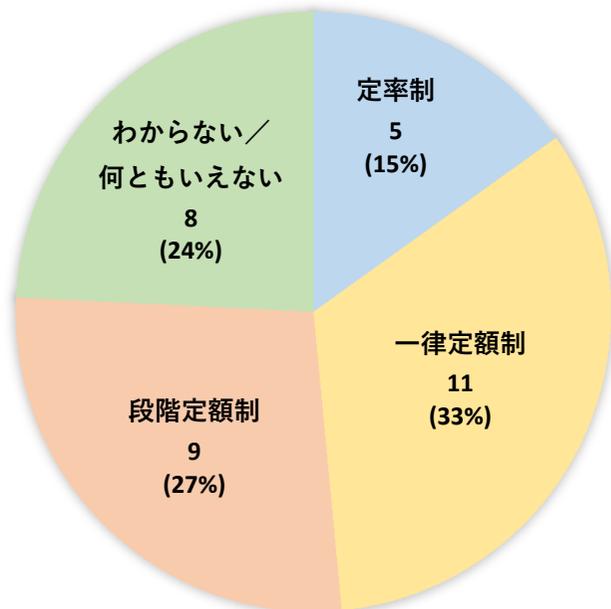
- ・ホテル側の負担が大きい。
- ・人手不足の中、事務負担の増加、宿泊者への説明負担増が懸念される。また、クレームへの対応が心配。
- ・なぜ、宿泊業なのか不公平ではないか。
- ・会計処理が複雑化する。

集計結果について

2 宿泊税を導入した場合の制度について伺います。

(1) 宿泊税の税額を設定するにあたって、定率制、一律定額制、段階定額制の3つの手法がありますが、このことについて、ご意見をお聞かせください。

税額については、簡素で分かりやすい制度設計である定額制が望まれ、一律定額制と段階定額制で半数を超える結果となった。



N = 33

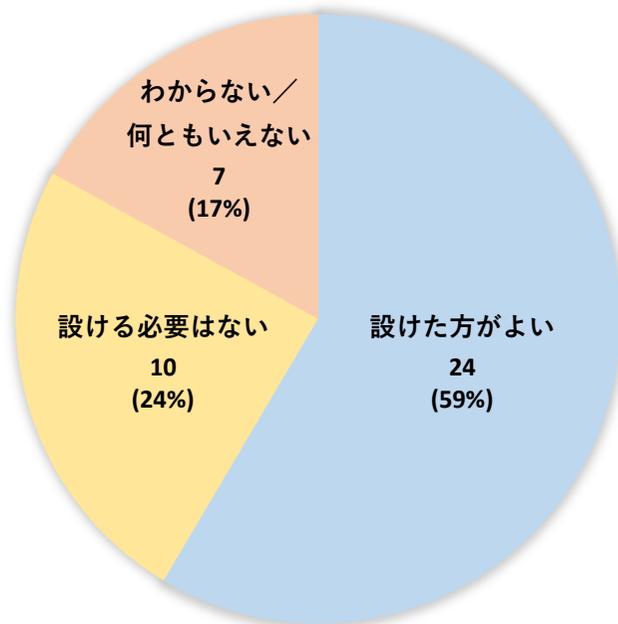
主な意見

- 一律定額制
 - ・ 確実性がありヒューマンエラーが少ないほか、お客様への説明も簡素。
 - ・ 分かりやすい制度にしてほしい。
 - ・ 事務負担が軽い。
- 段階定額制
 - ・ 導入するのであれば段階定額制。
- 定率制
 - ・ 特段意見無し

集計結果について

(2) 一定額以下の宿泊料金については宿泊税を徴収しないといった課税免除の取扱いについて、ご意見をお聞かせください。

課税免除（免税点）については、「設ける必要はない」が10施設（24％）に対し、「設けた方がよい」が24施設（59％）と過半数を超える結果となった。



N = 41

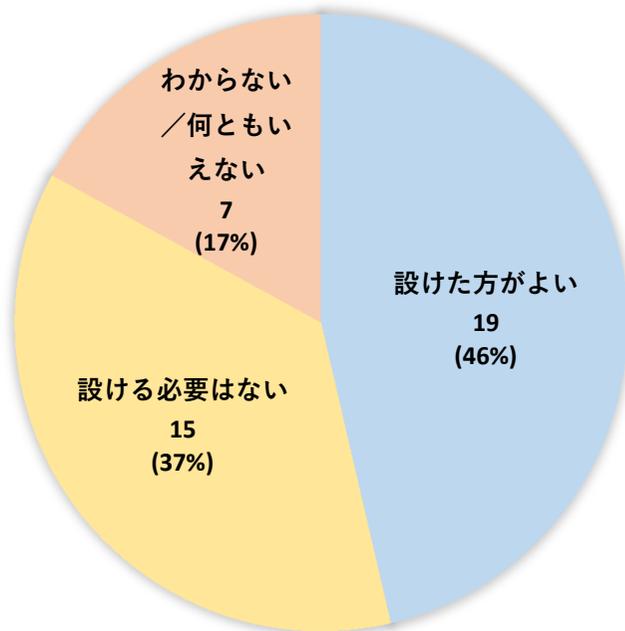
主な意見

- 設けた方がよい
宿泊客の層は多種多様のため、客室数が少ない施設や単価の低い施設は課税免除があるべき。
- 設ける必要はない
 - ・分かりやすくしてもらいたい。
 - ・宿泊料金が低いからといって、サービスを享受しないかというと必ずしもそうではない、税の公平性から課税免除は設けない方がいい。
 - ・宿泊料金に占める宿泊税の割合が高い施設には何かしらの還付があってもいい。

集計結果について

(3) 修学旅行などに参加する学生や引率者から宿泊税を徴収しないといった課税免除の取扱いについて、ご意見をお聞かせください。

修学旅行などの課税免除は、「設けた方がよい」が19施設（46%）、「設ける必要はない」が15施設（37%）と意見が分かれた。



N = 41

主な意見

○設けたほうがよい

- ・ 仕事や学生等のスポーツ大会、修学旅行等は非課税でもよいのではないかと。

○設ける必要はない

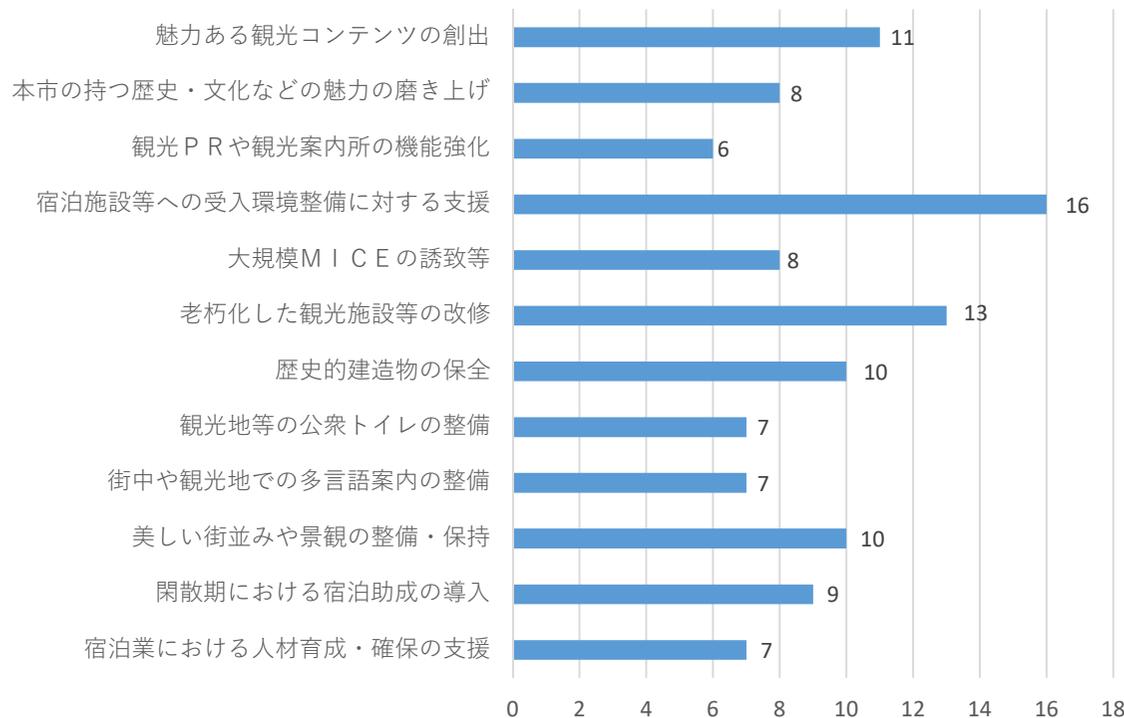
- ・ 対象者を決めるのが煩雑。
- ・ 差をつけないほうが良い。
- ・ 課税免除はない方がいいと考えるが、修学旅行誘致等のために補助の拡充や新設があったほうが良い。

集計結果について

3 宿泊税を導入した場合の用途について伺います。

(1) 宿泊税の使い道として望ましいと思うものを教えてください。 ※複数選択可

用途については事業者の求めるニーズが多岐に渡り、宿泊施設等への受入環境整備に対する支援が16件と最も多く、次いで老朽化した観光施設等の改修が13件、魅力ある観光コンテンツの創出が11件と続くほか、他の項目にも満遍なく票が集まった。



主な意見

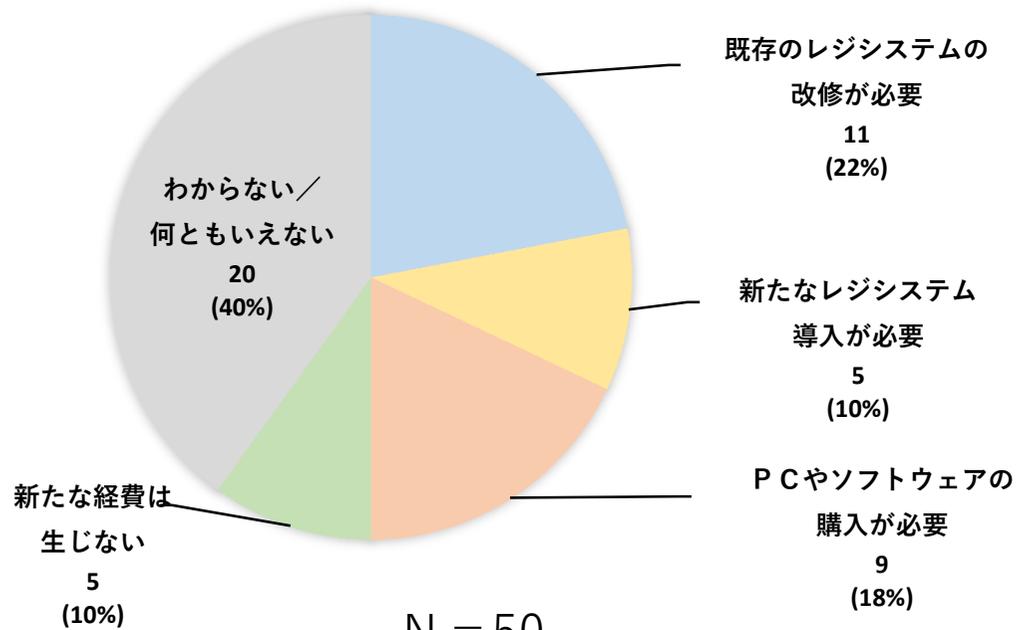
- ・ 秋田に来たいと思う人を増やしてほしい。
- ・ 今まで観光事業者の声を広く聞いて取り組んできたのかという部分に疑問が残る。観光事業者の現場の声により深く耳を傾けて事業を行ってほしい。

集計結果について

4 宿泊税を導入した場合、必要となる経費等について伺います。

(1) 宿泊税を導入するとした場合、システム改修等の経費は必要になりますか。

システム改修等の経費の必要性については、「わからない/何ともいえない」が全体の40%となった一方、回答があったほぼ全ての事業者が宿泊税を導入する場合には、何らかの対応が必要となる旨の回答となった。



N = 50
※複数回答有り

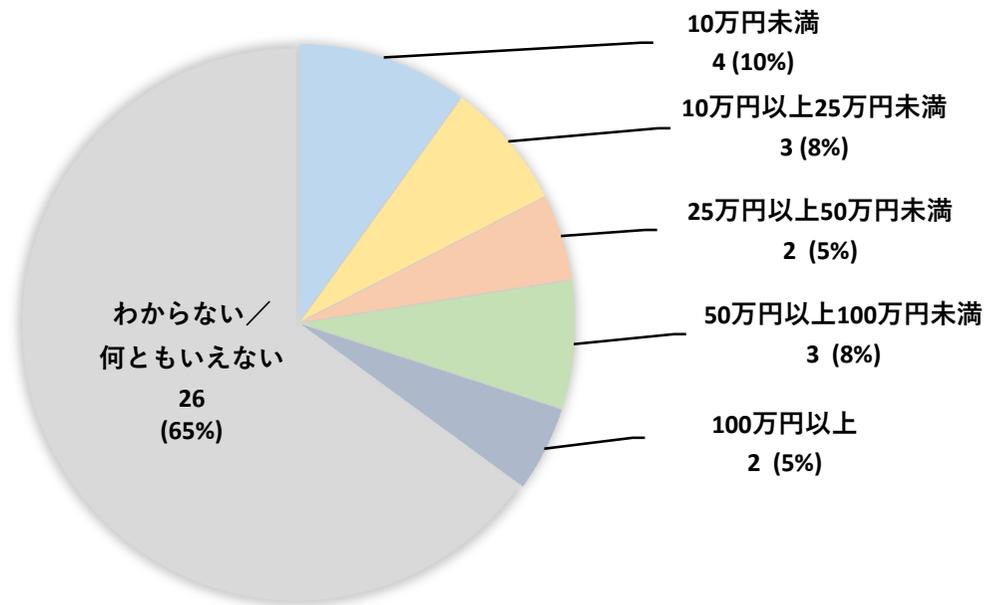
主な意見

- ・手作業のため不要
- ・宿泊税対応のシステムを導入する必要がある。
- ・システム改修が見込まれるほか、HPへの注釈追記、各予約サイトへの変更作業が必要。

集計結果について

(2) システムの改修等にかかる経費はどの程度になると考えられますか。

システムの改修等の経費については、制度の詳細が決まっていないこともあり、「わからない/何ともいえない」が26施設（65%）と最も多い回答となり、改修が必要となる事業者の費用についてはばらつきが見られた。



主な意見

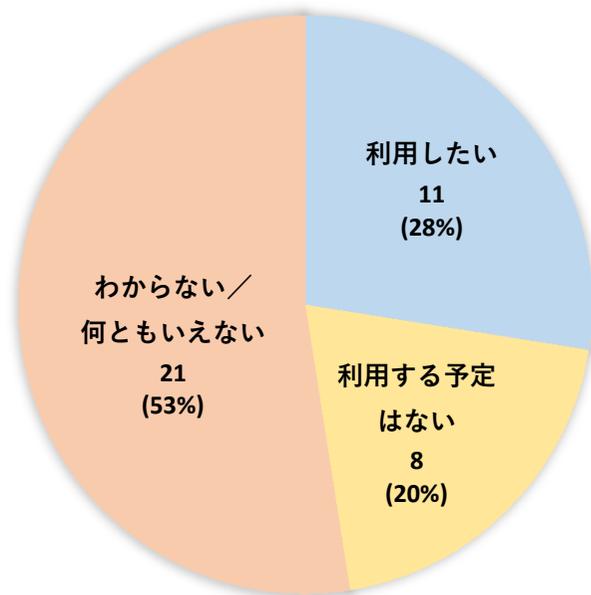
・ベンダー次第と考えられる。

N = 40

集計結果について

(3) 市への申告方法として、eLTAX（地方税の申告等の手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステム）を利用したいと考えますか。

eLTAXについては「利用したい」が11施設（27%）、「利用する予定はない」が8施設（20%）、「わからない/何ともいえない」が21施設（53%）であった。



主な意見

- ・ 使い勝手次第で判断したい。
- ・ 業務負担が軽減するのであれば利用したい。

N = 40

集計結果について

5 貴施設について伺います。

(1) 施設の種別について教えてください。

	全体	ホテル	旅館	簡易宿所	民泊	不明
回答数	42	22	10	5	4	1

(2) 宿泊料金区分ごとの客室数について教えてください。なお、宿泊料金が時期によって変更となる場合は、1年を通して最も多い設定額（通常期の料金など）でご回答ください。

宿泊料金区分（1人1泊当たり） ※消費税、入湯税、食事代を除く	左記料金に該当する客室数	割合（％）
5,000円未満	285室	12.0%
5,000円以上 10,000円未満	1,631室	68.8%
10,000円以上 20,000円未満	429室	18.1%
20,000円以上 30,000円未満	22室	1.0%
30,000円以上	3室	0.1%
計	2,370室	100.0%

(3) 宿泊料金区分ごとの令和5年の延べ宿泊者数について教えてください。

宿泊料金区分（1人1泊当たり） ※消費税、入湯税、食事代を除く	延べ宿泊者数 （令和5年）	割合（％）
5,000円未満	67,491人	12.0%
5,000円以上 10,000円未満	382,342人	68.2%
10,000円以上 20,000円未満	107,250人	19.1%
20,000円以上 30,000円未満	1,000人	0.2%
30,000円以上	2人	0.0%
価格不明	2,900人	0.5%
計	560,985人	100.0%

集計結果について

(4) 令和5年の宿泊者のうち、連続して5日間以上宿泊した者の実人数および延べ宿泊者数と、その場合の平均的な宿泊料金について教えてください。

質問項目	全体	ホテル	旅館	簡易宿所	民泊
連続して5日間以上宿泊した者の実人数	1,498人	1,448人	33人	※回答無し	17人
連続して5日間以上宿泊した者の延べ人数	10,324人	9,198人	1,010人	※回答無し	116人
料金範囲	-	4,000～7,574円	4,000～9,000円	7,000円	6,083円
連続して5日間以上宿泊した場合の平均的な宿泊料金（1泊当たり）	全体	ホテル	旅館	簡易宿所	民泊
5,000円未満	3	1	2	-	-
5,000円以上 6,000円未満	2	1	1	-	-
6,000円以上 7,000円未満	6	3	2	-	1
7,000円以上 8,000円未満	3	2	-	1	-
8,000円以上 9,000円未満	-	-	-	-	-
9,000円以上 10,000円未満	1	-	1	-	-
回答数	15	7	6	1	1

集計結果について

(5) 宿泊費の支払方法について、おおよそで構いませんので、それぞれの割合について教えてください。

※施設ごとの一番多い支払方法を集計

施設ごとに一番多い支払方法は、現金払、次いで旅行サイト等での事前決済の順となった。一方で現金以外の支払方法に対応している事業者の割合は回答の9割に近い結果となった。

支 払 方 法	現金払	キャッシュレス 決済	旅行サイト等 での事前決済	その他
施 設 数	16	5	10	4

※現金払以外の支払方法に対応する施設数は33施設中29施設となった。なお、上記の表については同率の場合、双方にカウントしているため施設数33とは一致しない。

集計結果について

6 秋田市への宿泊税導入について、全体を通してご意見等があれば教えてください。

- ・導入には反対、観光客はGW、竿燈、大曲の花火、連休に泊まるくらい。普段はビジネス客がメインのため100円の値上げも難しい。
- ・宿泊税の導入にあたり、秋田市も、当施設のスタッフもお客様へ納得いくような説明ができないと理解いただけるのか心配。
- ・秋田の観光業の発展のため必要な税であることも、宿泊業で仕事している側としては理解できる。
- ・近年の物価、人件費の上昇で、宿泊料金を改訂する時、1,000円あがるだけでも客数の減少がおきていることを実感している。市役所が思う以上にお客様は価格に対してシビアに受け止めることを知ってもらいたい。
- ・宿泊税導入にあたっては、目的を明確にしてもらいたい。観光振興の予算の充実を図ることを希望する。また、コロナのような不足の事態に備え、宿泊税の一部で基金を設置してもよいのではと考える。
- ・市には財政状況と活用の在り方をわかりやすく説明いただき、事業者との合意形成を円滑に進めてもらいたい。
- ・導入するのであれば、宿泊事業者を通さずに直接徴収してほしい。
- ・東北で一番観光客が少ない中での宿泊税導入はどうかと思う。計画をたてて考えたほうが良いと思う。宿泊税導入になれば事業の撤退も考える。

集計結果について

6 秋田市への宿泊税導入について、全体を通してご意見等があれば教えてください。

- ・秋田市は観光客需要の回復が他の地域に比べ遅れている。風力、マンション建設、水害復旧などビジネス需要により宿泊客数は伸びたものの、観光需要による宿泊は増加していないと考える。インバウンド客についても全国最下位レベルにあり、このような状況のなか、宿泊税導入は時期尚早、宿泊者に敬遠される地域になりかねない。人手不足の施設が多いと耳にされるなか、人的負担を強いることは逆効果であると思われる。秋田市が観光に力を入れるのであれば従来の観光予算を増額して交流人口の増加、将来の年収アップを目指すべきではないか。
- ・秋田市はインバウンドの来客者数が東北で極端に低い。伸ばす努力を官民協力で行うべき。
- ・観光ではなく、仕事の出張等で来る宿泊者から宿泊税を徴収することには、違和感がある。
- ・秋田市では観光目的の宿泊者はそれほど多くないと思う。宿泊者に限って課税があるのが納得できない。
- ・当施設では観光客が増えても売上げ増加の影響は少ない。観光客目的の税金であればメリットはない。
- ・用途について、宿泊税を納めた施設が平等に恩恵を受ける方法を考えてもらいたい。